

事務事業名	真岡鐵道公共交通確保維持改善事業費補助事業				担当	総務部 企画課 企画調整係		
政策名	A	暮らしやすさが実感できるまちづくり			増補版施策名			
施策名	5	公共交通ネットワークの整備			<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
関連個別計画					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		
法令根拠						<input type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 平成14年度～）		
予算科目	1. 一般会計	2. 総務費	1総務管理費	6企画費		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）		
事業概要	真岡鐵道について、公共交通機関として重要な「安全の確保」と「利便性を確保」していくため、設備整備や車両の更新をしていく必要があるが、経営の厳しい会社が多額の経費を負担することは不可能であるため、沿線自治体で連携して、国土交通省が所管する本事業により財政支援をするものである。なお、会社の負担分については、転換交付金を元に創設された真岡鐵道経営対策事業基金を取崩して賄っていたが、平成18年度で枯渇したため、新たに関係自治体が経常損失金と併せて財政支援していくことになった。車両更新計画(全部で9両)は平成14年度から2両ずつ更新してきたが、平成18年度2両更新し、更新事業は完了した。平成21年度から、PC枕木への更新、駅のホームの高上げ等の事業に取り組んでいる。平成23年度から事業名が変更(旧: 鉄道軌道輸送対策事業費補助事業)							

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動) 29年度実績 安全設備整備事業に対する補助金交付申請に対して、真岡市負担分を補助した。  30年度計画 29年度実績と同様	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)の推移							
	名称	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	
ア 補助金申請件数	件	1	1	1	1	1		
イ 補助金交付申請額(国庫補助市負担額)	千円	3,656	5,388	6,696	7,231	7,295		
ウ								
エ								
オ								
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 真岡鐵道株式会社	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)の推移							
	名称	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	
ア: 資本金	千円	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000		
イ: 旅客運輸収入	千円	243,881	242,135	238,853				
ウ								
エ								
オ								
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 安全設備整備に対する経費の一部を助成し真岡鐵道の負担額を軽減する。安全設備整備により真岡線の安全運行・定時運行を図る。	⑦ 成果指標(対象における意図された対象の程度)の推移							
	名称	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	
ア: 車両や設備に起因する事故発生件数	件	0	0	0	0	0		
イ								
ウ								
エ								
オ								
④ 結果(どんな結果(上位施策)に結びつけるのか) 利用者のニーズに対応し、便利で安心、迅速な移動ができる。	⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)の推移							
	名称	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	
ア: 公共交通機関の利用に関する利用者満足度	%	33.8	32.7	33.2	32.9	35.0		
イ: 真岡鐵道利用者数	人	992,614	991,668	962,573	946,582	1,028,861		
ウ: 真岡鐵道営業係数	-	113.2	115.7	112.3	112.1	112.1		
エ								
オ								
(2) 総事業費の推移		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	
		一般財源	千円	3,656	5,468	6,730	7,230	6,804
	事業費計(A)		千円	3,656	5,468	6,730	7,230	6,804
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	16	16	16	16	16
		人件費計(B)	千円	68	67	66	66	66
	トータルコスト(A)+(B)		千円	3,724	5,535	6,796	7,296	6,870

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等

①この事務事業を開始したきっかけは何か? いったいどんな経緯で開始されたのか?	昭和62年に栃木県、沿線市町、民間企業等の出資により第三セクターとして存続させることに決定し、昭和63年に第三セクター真岡鐵道株式会社が発足した。会社に対して、発足当時から国においては、転換交付金を始めとする税財政上の優遇措置が図られ、栃木県、茨城県及び沿線自治体においても連携して多角的な支援をしてきた。真岡線が、公共交通機関として重要な「安全の確保」と「利便性を確保」していくため、設備整備や車両の更新をしていく必要があるが、経常収支において赤字を続けている会社が多額の経費を負担することは不可能であるため、栃木県、茨城県及び沿線自治体が平成12年3月に支援策をとりまとめ、連携して財政支援していくこととなった。
②事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	平成20年度に実施した軌道状態調査によると、「長期的に軌間保持機能を維持するためには、直線の場合で5本に1本、緩急曲線で4本に1本、急曲線で3本に1本の割合で、木まくら木をPC化し、20年以上経過した木まくら木を段階的に新品の木まくら木に交換する必要がある」と評価されたことを受け、平成21年度からPCまくら木交換事業に着手するとともに、踏切保安設備の更新や車両の全般検査等を順次実施してきた。平成28年度には、まくら木のPC化は終了した。橋梁や軌道等の鉄道インフラの老朽化が著しく、鉄道インフラの長寿命化が必要となってきている。
③この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	栃木県関係市町が一体となって引き続き地域の重要な公共交通機関としてその機能を持続的に展開できるよう積極的な財政支援をしていくことが必要である。(真岡市議会一般質問)